

**問****学童保育所の指定管理者制度の導入は**

指定管理者制度導入に当たっては、国や県の補助制度を活用して、より良い制度とすべきである。具体的には、すべての学童保育所に常勤の職員を配置し、さらに全体のまとめをする者を置くべきだ。また、現在働いている職員については継続雇用を図るべきだ。

**答****導入後は今以上の運営体制整備に努める**

指定管理者制度の導入後も、引き続き国や県の補助制度の積極的な活用に努めたい。すべての学童保育所に常勤職員を配置するとともに、現在の放課後児童支援員が継続雇用されるよう対応する。指定管理者と連携を密にし、質の高い学童保育の提供体制に努める。



関口昌男 議員  
(日本共産党)

**問****市職員の労働環境の改善を**

職員の労働時間の管理について、上限制限などを定めて管理を行っているか。また、残業時間の多い職場はどこか。定年退職後の職員の再任用についてどのような内容になっているか。臨時職員の処遇は同一労働同一賃金にすべきだが通勤手当などの改善は図れるか。

**答****国などの動向を見て改善していく**

労働時間の上限は定めていないが適正に管理している。残業時間が多いのは、短期間に集中する選挙事務などである。再任用は週3日勤務であったが、週5日勤務も可能とした。臨時職員の待遇は、国・埼玉県などの動向を見て労働環境の改善に努めていく。

**問****食品ロス削減の取組を**

国連は30年までに、世界の一人当たり食品廃棄物を半減させる目標を採択した。先進自治体では対策が行われている。①教育施設など啓発を進めるべきである。②市民と事業者が一体となった取組は。③災害備蓄食品をフードバンクなどへの寄附を検討してはどうか。

**答****食品ロスの削減に取り組んでいく**

①教育施設などにおいては、引き続き、現在の取組を進めていく。②県、蓮田白岡衛生組合、商工会、女子栄養大学などと連携し啓発する。③期限切れ食糧の発生度合いに応じ、フードバンクの活用も検討する。



高木隆三 議員  
(公明党)

**問****介護離職対策にSOSサービス事業を**

家族の介護のために離職する人が、毎年10万人に及んでいる。①当市における介護離職の実態は。②当市の取組と家族や事業主への情報提供は。また課題はなにか。高崎市は離職ゼロを目指し「介護SOSサービス事業」を開始した。当市において導入してはどうか。

**答****介護サービスなどを工夫して対応する**

①1月末現在の調査では、5.8%の介護離職率である。②市では入所施設の整備や在宅サービスの充実、地域包括支援センターとともに市民などへの情報提供に取り組んでいるが、介護認定者以外への周知が課題である。今後も、既存のサービスを工夫して対応する。